

つるおか

市議会

令和6年

3月定例会号
●R6.5.1発行

Vol. 79

だより



宇宙に思いを馳せる

3月23日・24日、鶴岡アートフォーラムで企画展「庄内から宇宙へ」が開催され、小惑星探査機「はやぶさ2」の実物大模型などが展示されました。

各展示では、小・中学生が説明員として活躍。大好きな宇宙の魅力を来場者に伝えました。

定例会の概要	P 2
議案一覧	P 3
定例会のポイント	P 5
委員会審査	P 6
総括質問	P 8
一般質問	P11

3月定例会の概要

令和6年度予算、
5年度補正予算など
44件を審議

3月定例会は、2月27日に開会し、市当局が40件の議案を提出しました。請願1件については、所管の常任委員会に付託しました。上程された議案・請願は、総括質問、委員会審査などの後、議員提出の決議2件を含め審議し、24日間の会期を経て、3月21日に閉会しました。
(議案・請願・決議の内容と審議結果は3〜4頁)

市当局が令和6年度予算を含む議案40件を提出

開会初日は、市当局が予算議案12件、条例議案20件、事件議案7件、人事案件1件、計40件の議案を提出し、各会派を代表して7人の議員が総括質問を行いました。
(質問内容は8〜10頁)

上程された議案は、予算議案は予算特別委員会に、条例及び事件議案は所管の常任委員会に付託しました。

次に、議第43号を審議し、表決の結果、全員賛成で同意しました。

(人事案件の内容は下段)
最後に、議員が議会第1号の決議案を提出し、表決の結果、全員賛成で可決しました。

予算特別委員会を開催 5年度補正予算議案を審査

開会2日目に、予算特別委員会を開催し、付託された予算議案のうち、5年度補正予算議案3件について審査を行いました。提案説明の後、質疑を行い、表決の結果、全員賛成で可決しました。

23人が一般質問

2月29日、3月1日、4日の3日間、23人の議員が市当局に対し、市政全般について一般質問を行いました。
(質問内容は11〜15頁)

5年度補正予算議案3件を 全員賛成で可決

5日の本会議では、予算特別

委員長が補正予算議案についての審査報告を行い、表決の結果、議第4号から議第6号までの3件を全員賛成で可決しました。次に、皆川治市長の選挙運動費用収支報告書不記載・訂正等問題並びに本市職員に対するパワハラ疑惑に関する調査特別委員長が、本市職員に対するパワハラ疑惑に関する事項についての調査報告を行いました。
(報告内容は10頁)

同委員会に付託された2件の調査事項のうち、鶴岡市長選挙における選挙運動費用収支報告書不記載・訂正等問題に関する事項は、5年9月に調査を終了していることから、表決の結果、賛成多数で同委員会の調査を終了することを決定しました。

本会議終了後に、予算特別委員会を開催し、6年度予算議案9件について、提案説明の後、各分科会に分割付託しました。

各常任委員会を開催 条例・予算議案等を審査

6日に総務、7日に市民文教、8日に厚生、11日に産業建設の各常任委員会を開催しました。常任委員会では、付託された条例及び事件議案の審査を行い、引き続き、予算特別委員会

請願1件を不採択 予算特別委員会で分科会報告

19日の本会議では、意見書提出を求める請願第1号について、総務常任委員長が審査報告を行い、討論の後、表決の結果、賛成少数で不採択としました。

本会議終了後に開催した予算特別委員会では、各分科会委員長が6年度一般会計予算議案の審査報告を行い、表決の結果、全員賛成で可決しました。

続いて、委員が6年度一般会計予算について附帯決議案を提出し、質疑・討論の後、表決の結果、賛成多数で可決しました。最後に、各分科会委員長が6年度特別会計及び企業会計予算議案の審査報告を行い、表決の結果、全員賛成で可決しました。

6年度一般会計予算の 附帯決議を可決

議会最終日の21日、予算特別委員長が議第7号についての審査報告を行い、表決の結果、全

員賛成で可決しました。続いて、議員が議会第2号の附帯決議案を提出し、質疑・討論の後、表決の結果、賛成多数で可決しました。
(附帯決議の内容は5頁)

次に、各常任委員長が条例及び事件議案について、予算特別委員長が議第7号を除く6年度予算議案についての審査報告を行い、表決の結果、議第8号から議第42号までの35件を全員賛成で可決しました。

最後に、追加議案として、市当局が議第44号を提出し、表決の結果、全員賛成で可決しました。

人事案件の結果

人権擁護委員候補者

- 金内 淳 氏(みどり町)
- 齋藤 元雄 氏(鼠ヶ関)
- 五十嵐礼子 氏(小京田)
- 渡會 悟 氏(大東町)
- 五十嵐一明 氏(板井川)
- 成澤 浩亮 氏(大川渡)
- 五十嵐真弓 氏(関川)
- 齋藤 将 氏(三瀬)

▼市長提出議案と審議結果

議案番号	議案名	付託委員会	審議結果
議第4号	令和5年度鶴岡市一般会計補正予算(第9号)	予算特別	
議第5号	令和5年度鶴岡市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	予算特別	
議第6号	令和5年度鶴岡市水道事業会計補正予算(第1号)	予算特別	
議第7号	令和6年度鶴岡市一般会計予算	予算特別	
議第8号～議第12号	令和6年度鶴岡市特別会計予算	予算特別	
議第13号	令和6年度鶴岡市病院事業会計予算	予算特別	
議第14号	令和6年度鶴岡市水道事業会計予算	予算特別	
議第15号	令和6年度鶴岡市下水道事業会計予算	予算特別	
議第16号	鶴岡市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について 業務の繁忙期であるなど一定の事情が認められる職員について、夏季休暇の取得可能期間を6月から10月までに拡大するもの	総務	
議第17号	鶴岡市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について	総務	
議第18号	鶴岡市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正について	総務	
議第19号	鶴岡市加入者系光ファイバ網使用料及び手数料条例の廃止について	総務	
議第20号	西目地区土砂災害復旧工事請負契約の一部変更について	総務	
議第21号	財産の取得について(ロータリ除雪車)	総務	
議第22号	財産の取得について(小型凍結防止剤散布車)	総務	
議第23号	財産の取得について(除雪ドーザ)	総務	
議第24号	財産の取得について(圧雪車)	総務	
議第25号	鶴岡市空家等の管理及び活用に関する条例の一部改正について	市民文教	可決 (全員賛成)
議第26号	鶴岡市消防手数料条例の一部改正について	市民文教	
議第27号	鶴岡市障害を理由とする差別の解消の推進に関する条例の一部改正について	厚生	
議第28号	鶴岡市介護保険条例の一部改正について	厚生	
議第29号	鶴岡市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例等の一部改正について	厚生	
議第30号	指定管理者の指定について(鶴岡市第五学区放課後児童クラブ)	厚生	
議第31号	鶴岡市海岸占用料等徴収条例の一部改正について	産業建設	
議第32号	鶴岡市漁港管理条例の一部改正について	産業建設	
議第33号	鶴岡市立加茂水族館設置及び管理条例の一部改正について 一般の区分の入館者利用料金を引き上げるもの	産業建設	
議第34号	鶴岡市都市計画法に基づく開発行為等の許可の基準に関する条例の一部改正について	産業建設	
議第35号	鶴岡市都市公園条例の一部改正について	産業建設	
議第36号	鶴岡市法定外公共物の管理に関する条例の一部改正について	産業建設	
議第37号	鶴岡市道路占用料徴収条例の一部改正について	産業建設	
議第38号	鶴岡市手数料条例の一部改正について	産業建設	
議第39号	鶴岡市給水条例の一部改正について	産業建設	
議第40号	鶴岡市集落排水処理施設条例の一部改正について	産業建設	
議第41号	鶴岡市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部改正について	産業建設	
議第42号	道の駅あつみ移転整備事業設計建設請負契約の締結について	産業建設	
議第43号	人権擁護委員候補者の推薦について	省略	同意 (全員賛成)
議第44号	財産の取得について(小学校教師用教科書・指導書)	省略	可決 (全員賛成)

▼議員提出議案と審議結果

議案番号	議案名	付託委員会	審議結果
議会第1号	イスラエルとパレスチナの即時停戦等の実現を求める決議について	省 略	可 決 (全員賛成)
議会第2号	議第7号 令和6年度鶴岡市一般会計予算に関する附帯決議について	省 略	可 決 (賛成多数)

▼請願と審議結果

請願番号	請願件名	付託委員会	審議結果
請願第1号	地方自治と沖縄の自己決定権を尊重し沖縄県との十分な対話で基地問題の解決に臨むことを国に求める意見書の提出に関する請願	総 務	不採択 (賛成少数)

2月臨時会の概要

2月7日に2月臨時会を開催し、予算議案2件、人事案件1件の審議を行いました。提案説明の後、質疑を行い、表決の結果、承認、可決及び同意しました。

議案番号	議案名	付託委員会	審議結果
議第1号	令和5年度鶴岡市一般会計補正予算（専決第1号）の専決処分の承認について	省 略	承 認 (全員賛成)
議第2号	令和5年度鶴岡市一般会計補正予算（第8号）	省 略	可 決 (全員賛成)
議第3号	鶴岡市名誉市民の称号を贈ることについて 酒井忠久氏に名誉市民の称号を贈るもの	省 略	同 意 (全員賛成)

市民との意見交換会を開催 — 市民の声を市政へ —

市民に開かれた議会を目指し、議会について理解を深めてもらうことや、頂いた意見を市政に反映させていくこと等を目的に、令和2年度から市民との意見交換会を開催しています。

5年度に開催した意見交換会の概要をお知らせします。

班 名	日 時	会 場	テ ー マ	参 加 者
総 務	2月15日(木) 14:00~16:00	市 役 所 委員会室	朝日・温海地域の課題把握 と地域活性化策	両地域の自治会・自治振興 会役員等 10人
市民文教	2月1日(木) 13:30~15:30	出羽庄内 国際村 大ホール	コミュニティセンター及び 地域活動センターの現状と 課題	コミセン及び地域活動セン ターの事務局長等 31人
厚 生	2月5日(月) 14:00~15:40	市 役 所 委員会室	第9期介護保険事業計画策 定に合わせ、介護現場の現 状と課題の把握	地域包括支援センターケア マネジャー、訪問介護施設 介護職員等 14人
産業建設	2月9日(金) 14:30~16:30	市 役 所 委員会室	本市の未来を見据えた工業 団地	各工業団地入居企業組織代 表者 5人



総務班



市民文教班



厚生班



産業建設班

3月定例会のポイント

令和6年度一般会計予算に関する附帯決議を可決 キッズドームソライ利用料軽減実証事業

6年度当初予算案では、株式会社SHONAIが運営するキッズドームソライの利用料軽減の実証事業に係る予算が計上されました。この事業は、本市の大型屋内遊戯施設の在り方を検討するに当たっての基礎データとするため、夏休みを含めた約3週間、同施設の利用料を軽減するものです。

この事業に対し、審査を所管する予算特別委員会厚生分科会では、特定の民間事業者に対する支援になり得ることや市民ニーズとの合致などに関して多くの質疑がありました。

予算特別委員会及び本会議では、同事業の予算についての附帯決議案（内容は下記）が提出され、質疑・討論の後、賛成多数で可決しました。

予算特別委員会厚生分科会での審査 - 質疑の一部を紹介します -

問 今後継続してソライの利用料軽減に取り組む場合、民間事業者に対し継続的に公費を投入することになるが、方向性として正しいのか。

答 補助金や委託料としてソライへの支出はあるかもしれないが、その場合、目的はあくまでも利用料の負担を軽減してほしいという市民の要望に応えることである。

問 ソライの利用料軽減の継続が前提ではなく、屋内遊戯施設の在り方を考えていく上での判断材料を得ることが今回の事業の目的なのか。

答 実証事業を通してソライの利用料軽減に対するニーズを見極めるだけでなく、子どもの遊び場整備について多角的な視点で調査しながら、その適切な方法を考えていく。



キッズドームソライ (北京田)

附 帯 決 議

遊戯施設利用料軽減事業補助金に係る実証事業については、既存の屋内遊戯施設を前提とした事業実施であり、幅広い市民ニーズを反映することに対し懸念が生じるところである。

子育て世代の負担軽減とはいえ、実質的には一民間事業者の事業運営に対する公的支援となる印象は拭えない。保護者から屋内の遊び場整備も要望をされていることを踏まえ、子育て世代をはじめとする市民ニーズ調査を実施し、その結果を踏まえ、鶴岡市に必要な屋内・屋外遊戯施設の整備に向けた検討を実施することが望まれる。

よって、予算執行に当たっては、下記の事項について十分配慮することを強く求める。

1 遊戯施設利用料軽減事業補助金に係る実証事業に当たっては、子育て世代全般に受益の公平性を担保し実施すること。

2 子育て世代に選ばれる鶴岡市を目指すために、広大な行政区域を有する鶴岡市全体の屋内・屋外施設を含めた遊び場整備構想を早急に策定すること。

3 屋内遊戯施設の整備については、今後幅広い年齢層のこどもの利用など、市民ニーズを調査し精査を進めるとともに、公設公営を原則とした、無料の自由来館施設を含めて早急に検討すること。



附帯決議…議決に当たって議会の意見や要望を付す決議。法的拘束力はないが、執行部はこれを尊重することが求められる。

委員会審査

提出された議案をそれぞれ所管の委員会に付託して審査します。審査の主なものを掲載します。

予算特別委員会 総務分科会

つるおかエール奨学金返済支援事業の対象拡大は

委員 令和6年度からこの奨学金返済支援制度の対象を拡大することのことが、どのような方を対象に加えるのか。

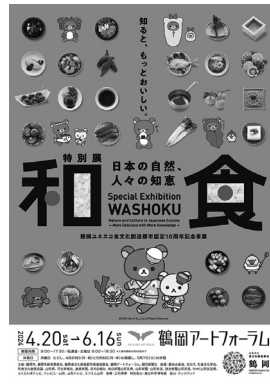
若者・子育て世代応援推進室長 これまで公務員になった方は返済支援の対象外としていたが、庄内南部の基幹病院である庄内病院の看護師不足が深刻化している状況を踏まえ、同病院の看護師になった場合に限り、対象に加えるものがある。

特別展「和食〜日本の自然、人々の知恵〜」開催

委員 開催にかかる運営業務の委託先と、開催によって期待される効果は。

食文化創造都市推進課長 国立科学博物館で2月まで開催されていた特別展の全国巡回展第1弾として実施するこの和食展は、ユネスコ食文化創造都市認定10周年記念事業として行うものである。また、鶴岡アートフォーラムの特別展覧会も兼ねており、同施設の指定管理者である鶴岡市開発公社に運営

業務を委託する。この和食展を広くPRすることで、市民に食文化の価値を再認識してもらおうとともに、市外からの観光誘客も期待している。



高校生等遠距離通学費支援事業の全市展開は

委員 6年度から全市展開されるが、対象者と利用者数の想定は。

地域振興課長 これまで朝日地域と温海地域の高校生を支援対象としてきたが、6年度から全市域の高校生を対象を拡大するとともに、スクールバスがないことを考慮し致道館中学校の生徒も対象とする。支援の内容は、月額5,000円を超える分の定期代を補助するものであり、対象者は高校生が約1,520人、中学生が約50人で、そのうち462人が利用すると試算している。また、自宅から最寄りの駅やバス停までの距離が2km以上あり、その区間の送迎に係る

ガソリン代の一部を補助する支援については、対象者が約170人で、そのうち70人が利用すると試算している。

予算特別委員会 市民文教分科会

土砂災害ハザードマップの公表

委員 ウェブでもハザードマップが公表されることだが、保守管理業務の概要は。

防災安全課長 5年度は土砂災害ハザードマップの改定作業を行っているが、6年度から従前の紙での配付に加え、ウェブ版のハザードマップの公表を予定している。そのため、この作成業務に加え、必要なデータ保存や保守管理、年1回程度の内容の更新を業者に委託するものである。また、洪水及び津波のハザードマップもウェブ版で公表する。

自主防災組織への支援は

委員 以前は自主防災組織の活動に対する補助制度があったが、現在はないものと認識している。今後、補助制度の新設など自主防災組織への支援は考えていないのか。

防災安全課長 以前のような自主防災組織の活動に限定した補助制

度はないが、現在は自治会等が実施したい事業に自由に充当できるよう、総合交付金を交付している。なお、自主防災組織による地区防災計画の策定と更新、また、計画に基づく活動に対して支援するため、6年度に地区防災計画普及事業補助制度を新設し、1組織への補助上限を3万円として、20組織に交付できるよう予算を計上している。

新学校給食センターの整備

委員 PFI(※)導入可能性調査業務委託の予算が計上されているが、市が独自で調査することはできないのか。また、PFI導入により、給食受託業者が経営破綻した例もあるが、見解は。

学校給食センター所長 導入可能性調査は、詳細かつ専門的なものとなるため、専門知識を有するコンサルタント業者に委託するものである。また、本市では学校給食の食材費を市の予算で賄っているが、給食受託業者が経営破綻した事例においては、食材費込みで受託していたことや、著しい低価格で落札していたことなどが破綻の要因と認識している。今後は、議会や市民に対し、調査の進捗状況や結果を適宜公表しながら進めていく。

予算特別委員会 厚生分科会

地域の福祉力を高める取組とは

委員 6年度からの新規事業として予算が計上されている、地域の福祉力強化推進事業の概要は、

地域包括ケア推進室長 この事業は、地域の多様な主体による地域課題解決力の強化と、それを支えるコーディネート役の育成を図るもので、6年度は、コミュニティソーシャルワーク（※）研修会の開催を計画している。また、地域座談会等を開催し、地域の実情を把握していくとともに、自治組織と連携した買い物支援の実証実験なども予定している。

生活保護費の増額理由は

委員 生活保護世帯の推移と、高齢者世帯数の割合は。また、生活保護費が増額となった理由は。

福祉課長 4年度中の平均生活保護世帯数が1,140世帯であるのに対し、6年1月末現在では、1,161世帯に増えている。そのうち高齢者世帯は658世帯で、全体の57%を占める。予算の増額理由は、高齢者世帯の増加による医療・介護扶助の増額である。また、5年10月に生活保護費の見直しがあり、物価高騰を考慮した特別措置として、1人月額1,000円を上乗せしていることも要因である。

産業建設常任委員会

**加茂水族館の利用料金
増額改定は**

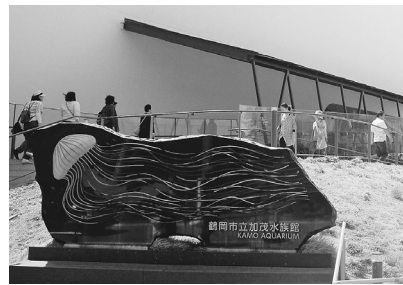
委員 6年7月に利用料金が一般で1,000円から1,500円に増額改定されるが、参考とした他施設はあるか。

観光物産課長 秋田県の男鹿水族館、新潟県のマリノピア日本海、施設規模は大きいが福島県のアクアマリンふくしま、宮城県の仙台湾みの杜水族館など、近隣の水族館の利用料金を検討材料として調査した。検討の結果、1,500円が妥当と判断したものである。

委員 一般料金の5割増は高過ぎるのではないか。市民が加茂水族館を中心に観光を盛り上げていく機運の高まりが必要であり、市民第一で考えてほしいが、見解は。

観光物産課長 同館は世界に通用する施設であると認識しており、同館とも打合せの上、内容に見合う料金だと判断した。今後は、クラグ展示を80種類から100種類

に増やす計画もあり、運営の充実に努めていきたい。



加茂水族館入り口のシンボル

予算特別委員会 産業建設分科会

**鶴岡西工業団地に隣接する
産業団地の開発状況は**

委員 産業団地の開発について、進捗状況と6年度の事業内容は。産業強化イノベーション推進室長

開発業務の委託先である鶴岡市開発公社において、5年度は、境界立会や地質調査を行い、雨水排水対策を含めた今後の土地利用の在り方を整理している。また、農村産業法に基づく産業導入実施計画の策定に取り組んでおり、計画策定後に農用地の除外手続きを進める。9年度の方譲開始を目標に、6年度は、開発公社が行う実施設計や公共施設整備に必要な用地費、

事務費などの予算を計上しており、順次、取組を進める。

河川緑地を生かしたにぎわいを

委員 赤川かわまちづくり事業の概要と今後の計画は。

都市計画課長 本事業は、2年度から9年度までを事業期間とし、日常的に人が集まり、にぎわいを創出することを目的に、赤川沿いの大半田地内から黒川地内の約8.4kmにわたって、園路整備等を行うものである。

3年度から7年度までは下流域の赤川河川緑地を事業区域として整備し、7年度から9年度にかけては上流域の櫛引総合運動公園等で整備を予定している。6年度は、下流域の駐車場の区画線塗装、園路舗装、水栓設備の整備、照明灯整備を検討しており、上流域では整備に向けた実施設計を行う。



赤川沿いのにぎわいの様子
「赤川さくらマルシェ」

総括質問

市長提出議案に対して、
会派を代表して質問します。
各議員1項目について概要をお知らせします。

YouTube 「鶴岡市議会チャンネル」



本会議の生中継・録画配信を行っています。

YouTube 鶴岡市議会



質問は市議会ホームページ等で公開している録画配信や会議録で全てご覧いただけます。原稿は質問した議員本人の責任において執筆しています。

※会議録の公開には一定の期間を要します。

人口減少を見据えた行財政運営の健全化は

創政クラブ 佐藤 昌哉 議員



議員 本市の将来人口予測は、現在の11万8,000人から2040年には9万4,000人、2060

年には6万7,000人となっている。広大な行政区域を有する本市は、今後どのように財源の創出、歳出削減を図りながら行政サービスを維持し、行政組織や財政運営を健全化していくのか。

市長 新産業団地等への企業誘致で法人市民税や固定資産税、雇用者の増加による個人市民税の増収を図り、事業予算の重点化や事務事業の見直しの徹底等で歳出削減に努める。また、地域特性を踏まえ、中心市街地と地域拠点をそれぞれコンパクトに形成し、ネットワーク化する多極ネットワーク型まちづくりによるサービスの維持・向上に努める。デジタル化を進めて業務の効率やサービスの利便性を向上させ、必要なサービスを提供できる組織体制を構築する。

ほかの質問

市政運営、予算編成、医療提供体制の充実、国際化の推進

大規模災害発生時の避難所開設の課題は

創政クラブ 佐藤 久樹 議員



議員 能登半島地震では、本市にも津波警報が発表され、避難を実施した。避難所での課題と、避難所開設の基準や住民への周知方法は。

市長 このたびの津波警報による避難の課題として、避難したものの、空腹や寒さで多くの方が警報解除前に帰宅したことが挙げられる。今後は、寒さ対策や防災資機材、食料備蓄等の課題を精査し、防災対策の改善を進める。避難指示等を発令した際は、避難所を開設することとしており、開設初期段階では、地域防災計画及び避難所開設・運営マニュアルに基づき、地域の自主防災会が避難所を運営する。その際の市の役割としては、必要物資等の把握や暖房機器、食料の提供とトイレ等の環境整備がある。住民への避難所開設の周知は、マスコミへの情報提供や市のホームページ・SNSを活用している。

ほかの質問

農林水産業振興、工業振興、観光振興、中心市街地活性化

公共・公務の役割の再認識を

日本共産党鶴岡市議団 **菅井 巖** 議員



議員 定員適正化計画による職員削減は、会計年度任用職員や民間委託等への転換につながり、公

共・公務の役割の後退が懸念される。頻発している災害対応や市の重点施策、子育てや医療、介護・福祉、産業振興等の課題解決を図る上で、公共・公務の充実こそ必要と考えるが、見解は。

市長 多様化する課題を解決するために、効率的かつ弾力的に業務を遂行できる体制の構築を目指す。課題の緊急性や重要度に応じた職員の増減員を行いながら、計画期間内で目標達成できるように、定員管理を進める。

議員 市の事業計画において、PFI導入の検討はすべきでないと考え、見解は。

市長 一定規模の公共施設整備に当たっては、従来型手法との比較検討を実施し、PFI導入の効果を調査した上で判断したいと考えている。

ほかの質問

物価高騰対策、防災、特別会計・保険事業、学校教育の課題

子どもの遊び場づくりを幅広く進めるべき

鶴岡市議会公明党 **黒井 浩之** 議員



議員 小規模な公園では、老朽化した危険な遊具が撤去された後に、新たな遊具が設置されない事例も見られる。公園遊具の整備の優先順位をどのように考えているか。

市長 町や学区を越えて多くの子どもが利用する大・中規模な公園には、大型遊具等の重点的な配置を進めている。小規模な公園については、保育園や小学校等の近隣に設置されているなど、利用が多い公園への整備の優先度が高いと考えている。

議員 既存施設を使いやすくするための幅広い検討が子育て支援につながると考える。ソライや加茂水族館、スパールなどの屋内施設全般に使える子ども優待券の配付も検討すべきでは。

市長 優先度を見極めながら各種子ども施策に取り組んでいるが、子どもや保護者等の意見を取り入れつつ、同優待券についても研究していきたい。

ほかの質問

公共施設の耐震化状況、加茂水族館利用料金改定、デジタル化戦略

鶴岡WBCプロジェクト発足の経緯と内容は

市民の声・鶴岡 **遠藤 初子** 議員



議員 同プロジェクト（※）を立ち上げた経緯と活動内容は。

市長 昨年6月、私が「こ

どもまんなか応援サポーター」に就任したことを契機に、若手職員が子育て施策への提言や政策提案に取り組み同プロジェクトの活動を開始した。半年にわたりミーティングやニーズ調査が重ねられ、3事業の提案があった。このうち、伴走型相談支援の充実を図るため、妊娠・出産した方に応援メッセージやギフトの贈呈を行う事業と、高校生が放課後の送迎待ちや学習に使えるよう、にこ♥ふる1階を活用する事業については、令和6年度当初予算に計上した。若手職員が人口減少に危機感を持ち、庁内横断的に協力・連携して取り組んだことよって、人材育成の効果もあったと考える。6年度も継続し、若手職員の発想を生かした子ども施策の企画・立案に取り組んでいきたい。

ほかの質問

荘内病院、医療的ケア児者と家族支援、食文化、新図書館

※鶴岡WBCプロジェクト…W(若者)、B(birth:発想を生み出す)、C(challenge:困難な課題にチャレンジ) 若手職員が柔軟な発想を生み出すことにより、本市が抱える困難な課題の解決に向けてチャレンジしていく取組。

将来の財政運営の見通しは

市民フォーラム **工藤 博** 議員



議員 6年度の当初予算額は合併以降2番目に大きい規模だが、その要因は。

市長 朝暘五小改築事業、朝日庁舎改築事業、産業団地開発推進事業で約21億7,000万円、荘内看護専門学校整備等による病院事業会計への繰出金が約9億2,000万円と、主に投資的経費の増加が要因である。

議員 学校給食の無償化やキッズドームソライの利用料軽減をはじめ、新規・レベルアップ事業として105事業に係る予算が36億円超計上されているが、将来の財政見通しは。

市長 産業振興による税源の安定的な確保に努めるほか、総合計画後期基本計画に基づく事業に対し予算の重点化を図り、事務事業の見直しや行財政改革を進める。そして、中期的な財政見直しを持ちながら、毎年の予算編成にしっかり取り組み、財政運営の持続性を確保していく。

ほかの質問

市全体のまちづくり

誰一人取り残さない、地域包括ケアの実現は

SDGs 鶴ヶ岡 **田中 宏** 議員



議員 医療と介護・福祉の連携推進や切れ目のない提供体制の構築、市民の医療リテラシー(※1)の向上にどう取り組むか。

市長 地域包括ケアパス(※2)の拡大に向けて、介護・福祉施設等の参画を促している。また、円滑に医療から介護につなぐ取組として、要介護認定を約1週間に短縮する介護認定ファストパスを試験的に実施した。4年度から市民勉強会を行うなど、地域医療の現状や課題に関する市民の理解を深めている。

議員 全世代全対象型地域包括ケア実現に向けた市長の決意は。

市長 総合計画では、地域医療提供体制を維持し、行政・医療機関・福祉事業所等が連携し、顔の見えるネットワークの構築や在宅医療の充実を図ることとしている。誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、医療・介護・生活支援の一体的な提供体制の構築を進めていく。

ほかの質問

デジタル化の推進

※1 リテラシー…自分に合った情報を探し、理解し、活用する能力。

※2 地域包括ケアパス…患者に関する情報を医療機関や介護・福祉施設等が共有することで、安心して治療を受けることができ、在宅生活への移行をスムーズに行うことができるもの。

百条委員会 報告書提出 全ての調査を終了

同委員会は、皆川治市長の本市職員に対するパワハラ疑惑に関する事項についての調査報告書をまとめ、3月5日の本会議で報告しました。

職員アンケートや証人尋問などの調査の結果、「パワハラとなり得る言動はあった」とする意見があった一方、「パワハラの実事が不鮮明で確認することができない」などの意見もあり、採決の結果、委員会として「パワハラとなり得る言動があった」と判断。しかし、それを裏付ける音声や映像などの客観的な証拠は確認できず、パワハラ

パワハラ疑惑に関する調査報告書を提出し、ハラスメント防止条例の制定などを提言

と認定することはできませんでした。

また、市政において、ハラスメントに該当する行為があってはならないことから、第三者機関によるハラスメント相談窓口の設置やハラスメント防止条例の制定、職員との信頼関係構築などを提言しました。

この報告書をもって、同委員会に付託された2つの調査事項(※)の調査は全て終了しました。

調査報告書は市議会ホームページに掲載しています。



※調査事項…①鶴岡市長選挙における選挙運動費用収支報告書不記載・訂正等問題に関する事項 ②本市職員に対するパワハラ疑惑に関する事項

能登半島地震での課題を踏まえた対応方針は

いからし かず ひこ
五十嵐 一彦 議員



議員 鼠ヶ関の避難所では、飲料水の備蓄がなく、自主防災会が地元のスーパーにお願いして急ぎよ提供してもらった。食料や飲料を扱う店舗との協定が必要と考えるが、現状と方針は。

危機管理監 現在、食料や飲料水の確保について7者と協定を結んでいるが、今回の地震が正月の夕方に発生したため、協定先からの調達は困難だった。今後は、この経験を生かして、コンビニを含む新たな協定締結先を確保することや、既に協定を締結している企業等と災害時の具体的な対応方法を改めて確認することなどを検討し、連携の強化を図っていく。

ほかの質問

なし

農業経営者育成学校 S E A D S の実態は

お の よし お
小野 由夫 議員



議員 指導体制と経営実態及び費用対効果は。
農林水産部長 開校当初は学校の管理運営を委託していたが、現在は、農業指導や学校運営に豊富な経験を持つ校長をはじめ、農業技術や就農支援のアドバイザー等9人を市の雇いで配置し、きめ細かな対応を行っている。4年度決算の歳出は合計4,690万円、歳入は国からの補助金を含め合計620万円である。S E A D S は、農業人材や事業承継者を輩出する公益的な投資事業であり、農産物産出による経済効果に加え、U I ターンによる人口増などの波及効果もある。市の負担が少なくなるよう引き続き努めていく。

ほかの質問

公・民の日帰り温泉施設運営

スポーツ・文化施設使用料の減免の在り方は

しぶ や こう いち
渋谷 耕一 議員



議員 プロの施設使用料の減免は、市民にメリットがあるのか疑問に思う。施設使用料の基準と減免の事例、その減免に至った経過は。

教育部長 スポーツ施設の使用料は、アマチュアとそれ以外を入场料の有無で区分し、最大4倍の開きがある。文化施設では入场料の有無や曜日等で区分し、最大2.6倍の開きがある。主な事例では、県内のプロバスケットボールチームの公式戦での使用料2分の1を減免した。当初減免は難しいと判断したが、県内他市では減免したことや競技力向上、プロスポーツとの連携による地域づくり等を勘案して減免した。

ほかの質問

繰越明許

旧簡易水道施設の安全確保を

ほん ま しんべえ
本間 新兵衛 議員



議員 櫛引・朝日地域の一部地区及び豊浦地区、温海地域の旧簡易水道施設の強じん化と水質の安全確保に向けた本市の取組は。

上下水道部長 自己水源から消毒後に配水している旧簡易水道施設では、消毒のための滅菌設備のほか、水質の監視に必要な計器類の機能維持が必要であり、日常的な管理に加え、水道施設機器設備更新計画に基づき更新していく。また、上下水道部事業継続計画に基づく応急給水訓練を実施し災害に備え、災害発生時は必要に応じて国や県、日本水道協会等に支援要請を行い、飲料水の確保を図っていく。

ほかの質問

災害に向けた対応

スクールバス運行基準の見直しの考えは

さとう まり 議員
佐藤麻里



議員 冬季にスクールバスを運行している小学校と、通学の距離が片道2km以上あっても運行していない小学校があるが、その理由は。

教育部長 学校統廃合によって遠距離通学となった地区、市町村合併前の運行基準、風雪等の通学環境などを考慮し、総合的に判断している。

議員 小・中学校で同じような路線を走っているバスもあり、1人でも多く乗れるような工夫が必要と考えるが、冬季運行していない地区において、状況に応じて運行する考えはあるのか。

教育部長 今後、スクールバスの運行基準の全体的な見直しも含めて検討していく。

ほかの質問
災害時の対応と防災

荘内病院の救急患者の受入れ体制は

あべ 寛 議員
阿部寛



議員 南庄内の救急患者の受入れ体制の現状と荘内病院の状況は。

荘内病院事務部長 南庄内の救急医療は、荘内病院と鶴岡協立病院、三井病院が担っている。荘内病院への救急車搬送者数は、5年度1月までで前年度比424人増の3,510人で、5年5月から協立病院が夜間救急の受入れを制限していることが影響していると考えられる。今後も入院や手術が必要な重症者に十分な診療を継続するためには、軽症者の受診を少なくし、医師の負担を軽減することが必要であるため、かかりつけ医での受診など適正な受診を呼び掛けていく。

ほかの質問
フレイル予防

議員研修会を開催

3月22日に、株式会社 廣瀬行政研究所の廣瀬和彦氏を講師に招き、議員研修会を開催しました。議員の役割と権限、議長・委員長の権限、議員と職員間のハラスメントなど多岐にわたるテーマについて、根拠法令も踏まえ論理的に、他市議会の事例や判例等も交えながら講演いただきました。今後の議会活動において大変参考になる研修となりました。



災害対策は地域の危険性を知ることから

ほん ま しん いち 議員
本間信一



議員 地域間で防災力の差が大きい。市全域の防災力を高めるための方策は。

危機管理監 住民の防災意識を高めていくことが重要であり、防災講演会の開催や防災アドバイザーの派遣、また、地区防災計画の策定・更新によって防災力向上に努めていく。

議員 消防団員確保策と女性団員の充実は。
消防長 訓練の見直し等による負担軽減、報酬の引上げ、SNSでの広報活動を行っている。現在本市の女性団員は15人で、全団員に占めるその割合は県平均1.7%に対して0.5%であるため、30人以上を目標に入団促進に努めていく。

ほかの質問
なし

6月定例会日程(予定)

日	月	火	水	木	金	土
5/26	27	28	29	30	31	6/1
2	3	4 本会議 (開会・総括質問) 予算特別委員会	5	6 本会議 (一般質問)	7 本会議 (一般質問) 議会運営委員会	8
9	10 本会議 (一般質問)	11 総務 常任委員会	12 市民文教 常任委員会	13 厚生 常任委員会	14 産業建設 常任委員会	15
16	17 常任委員会 予備日	18	19 議会運営委員会	20 予算特別委員会	21 本会議 (表決・閉会)	22
23	24	25	26	請願・陳情 提出期限 5月28日(火)午後1時		

※各会議の開会時刻は午前10時です。
 午後にわたる場合は1時間程度の休憩をはさみ再開します。
 ※日程は変更される場合がありますので、ご了承ください。

議会を傍聴してみませんか

議会を傍聴するには

- ◆「本会議」は議場の傍聴席で傍聴できます。本所4階ロビーで傍聴の受付を行っています。傍聴の定員は64人です。
- ◆「委員会」は各会議室で傍聴できません。本所2階の議会事務局で傍聴の受付を行っています。傍聴の定員は5人〜20人程度です。
- ※本会議又は委員会を団体で傍聴する場合は、事前に議会事務局までご連絡をお願いします。
- ◆「本会議」は本所及び各庁舎市民ロビーのテレビモニターで生中継しています。また、市議会ホームページ・YouTubeでは生中継及び録画配信も視聴できます。

市議会ホームページ をご覧ください

市議会ホームページには議会の活動に関する情報や議員名簿、議会の概要などのコンテンツを掲載しています。
 また、YouTube「鶴岡市議会チャンネル」や会議録検索システムのリンクも掲載しています。
 議会に関する情報取得にぜひご利用ください。



議会の会議録を閲覧するには

◆本所及び各庁舎の市民ロビー、鶴岡地域の各コミセン、図書館本館において、会議録を閲覧できます。
 ◆インターネットで会議録の閲覧・検索ができます。市議会ホームページをご覧ください。

編集後記

元日に発生した能登半島地震では、本市にも津波警報が発表され、多くの市民が避難したことで、防災体制の様々な課題が浮き彫りになりました。

3月定例会では、地震発生時の沿岸部や山間部の課題、避難所運営や資機材、食料備蓄等、多岐にわたる質問があり、震災に強いまちづくりを推進するための議論がなされました。

本市の震災の歴史を遡ると、1833年の天保の大津波、1894年の庄内地震、さらに1964年の新潟地震において、死傷者を伴う大きな被害が発生しています。市民一人ひとりが過去の震災に学び、住んでいる地域の土地のリスクを認識して防災意識を高めることが必要です。

市民・行政・市議会が一体となった「自助・共助・公助」による防災体制の構築を図っていきます。

広報広聴委員会
副委員長 南波 純

発行／鶴岡市議会 編集／広報広聴委員会

〒997-8601 山形県鶴岡市馬場町9-25
 電話 0235-35-1908 FAX 0235-25-2123
 メールアドレス gikai@city.tsuruoka.lg.jp

